

Annual Report 2016

2016年2月期

B | NOMURA

われわれは、人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって 豊かな人間環境づくりに貢献する

ノムラのいう人間尊重とは

ノムラは、生活者である人間の多様な価値観に対応し、快い生活環境を創造する。
また、ノムラは社員の人間性を基盤にして、働きがいのある自己実現の場をつくりあげる。

ノムラのいう新しい価値の創造とは

ノムラは、人と人、人との、人と情報が交流する新たな機能と可能性を追求し、
最適な集客貢献と空間創造を実現する。

ノムラが目指す企業像とは

ノムラのおくりだすものは、人間環境の質的向上をはかる生活文化そのものである。
ノムラはこの仕事を通じて、環境創造産業のリーダーとなる。

Prosperity Partner

Prosperityは「お客様の事業繁栄」と「そこに集う人々の心の豊かさ」を表しています。
このProsperityを創造するため、ノムラはお客様のオンリーワン・パートナーとして挑戦し続けます。

Prosperity Partnerは、乃村工藝社グループが“目指す姿”を象徴的に表現したスローガンです。

ノムラが提供する価値

お客様に歓びと感動を提供する。

生活者発想を基点とする集客力の高い環境の創造により、お客様（クライアント）の事業繁栄と
そこに集うお客様（エンドユーザー）の心の豊かさを創造し、お客様に歓びと感動を提供する。

ノムラが目指す姿

集客空間プロデューサー集団を目指す。

デベロップ・ビルド・オペレーションの各分野において専門性を高め、
集客最大化に貢献する集客空間プロデューサー集団を目指す。

(注1) 上記は乃村工藝社グループ全体の経営理念、ブランドステートメントです。
(注2) 文中での「ノムラ」は、乃村工藝社グループを指しています。

編集方針

「Annual Report 2016」では、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまが経営方針や事業戦略などの財務的側面と、CSRへの取り組みなどの非財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。編集にあたっては、写真や図表を用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。右記Webサイトでは、より網羅的に情報をご提供しています。

将来の見通しに関する注意事項

「Annual Report 2016」に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断した予想です。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

基本情報

乃村工藝社の歴史	2
ビジネスモデル	4
乃村工藝社の強み	6
市場動向	8

ステークホルダーの皆さまへ

NOMURA長期ビジョン N22	10
2014年度～2016年度 中期経営計画	11
トップメッセージ	12

実績紹介

ピックアッププロジェクト	14
--------------	----

ESG情報

CSR（企業の社会的責任）	16
コーポレート・ガバナンス	17

財務セクション／会社概要

10ヶ年の連結財務ハイライト	18
市場分野別レビュー	20
経営成績および財務分析	22
四半期財務データ	24
事業等のリスク	25
連結財務諸表	26
組織図	31
会社情報	32
株式情報	33



コーポレートサイト
<http://www.nomurakougei.co.jp>



IR（株主・投資家情報）サイト
<http://www.nomurakougei.co.jp/ir>

新しい未来を創造するために原点をみつめる

当社の歴史は、1892年の創業後、創業者である乃村泰資^{たいすけ}が大正時代に国技館で菊人形の大規模な段仕掛けを手掛けたことにさかのぼります。ディスプレイの先駆けとして、当時の人びとに歓びと感動を与えた大胆な発想と

挑戦力は、多彩なジャンルにステージを広げて今日にいたります。当社の発展の根底には、チャレンジスピリットと品質へのこだわり、顧客の満足を追求するマインドが脈々と流れています。





京都鉄道博物館

ビジネスモデル

Our DNA
since our
inception

原点を貫く。

集客空間のプロデューサー集団

当社は120年以上にわたり、感性あふれるクリエイターとものづくりのスペシャリストが力を合わせ、お客様の求める多種多様なニーズに応えながら「にぎわい」あふれる集客空間づくりに取り組んできました。来る人に最高の「歓びと感動」を提供する。そのスピリットは、創業以来変わることなく受け継がれています。

当社の主となる事業は、“集客”をテーマにした各種施設、イベントにおける内装・展示のデザイン・設計、制作・施工をおこなうディスプレイ事業です。

近年では、施設やイベントの活性化、運営管理へのニーズも高まっており、当社の事業領域となりました。また、集客空間における飲食・物販事業も展開しています。

多彩な進化を遂げるディスプレイの世界

商業施設では、一般小売・百貨店からショッピングセンター・アウトレットモールへ、博物館においては学術展示から体験学習の場へ、遊園地はテーマパークへと姿を変えるなど、時代の変遷とともにディスプレイの世界は常に変化を続け、当社はこれを牽引しています。



個性が集結する「ノムラのワークスタイル」

当社はお客様の空間戦略業務における調査・企画からコンサルティング、デザイン・設計、制作・施工、運営管理まで、総合的な価値提供ができる企業です。

当社の使命は、集客を最大化し、お客様の事業繁栄に貢献して来場する生活者（エンドユーザー）に歓びと感動を提供することです。





力を集める。

Our Integrated
corporate
Strength

「乃村工藝社の強み」

創業124年の信頼と実績

1892年の創業以来、当社は日本とともに、時代とともに、そしてお客様とともに歩んでまいりました。

現在、アパレル関係では海外のスーパーブランドからファストファッションにいたるまで、メーカー系のお客様では各業界の主要企業が当社のお客様であり、創業124年の実績から、優良企業さまとのパートナーシップに結び付いています。また、今期の売上高に対する、毎年ご用命をいただくお客様の売上比率は80.2%と、お客様からの高い信頼をいただいています。

多種多様なニーズに応える総合力

当社が1年間でお取引をさせていただくお客様は1,837社、1年間で手掛けるプロジェクトの総数は7,653件です。当社は11の専門子会社と全国で500社以上の協力会社体制を兼ね備えており、調査・企画から運営管理までを手掛ける“総合力”を持っています。

人びとの五感にダイレクトに訴求できるディスプレイや空間プロデュースへの期待とニーズは多様化・高度化しており、当社は時代の変化と市場のニーズに応える集客環境創造企業として、さらに進化を続けていきます。

クリエイティブカ

当社には感性豊かで創意あふれる350名のプランナー・デザイナー、高品質と安全を追求する320名のプロダクトディレクターが在籍しています。ディスプレイ業界No.1のクリエイター集団を持つ企業であり、常に差別化できる体制が整っています。

直近の主要な実績として、アジアで最も影響力のある優れたデザインを表彰する「アジアデザイン賞2015」において、当社が設計を担当した「世界文化遺産・国宝 姫路城大天守保存修理プロジェクト：展示企画設計・サイン設計」（クライアント：姫路市様）が最高賞である大賞（Grand Award）ならびに環境デザイン部門の金賞（Gold Award）をダブル受賞いたしました。

また、社内では「NOMURA FUTURE AWARD」という会社の未来について主体的に考え、自由なアイデアを発表する機会を開設。初年度グランプリを獲得した育児中の女性社員が部署横断でチーム編成し子育て経験を空間づくりに活かす「チームM」は施設提案や社会有用性が高く評価され、2015年キッズデザイン賞「優秀賞 男女共同参画担当大臣賞」を受賞しています。このように社員一人ひとりが事業ビジョンを提案し、未来を描くことに積極的に参加する仕組みづくりをおこなっています。

「数字で見るノムラ（2016年2月29日現在）」

歴史 124年	継続顧客の比率 80.2%
年間顧客数 1,837社	年間プロジェクト数 7,653件
プランナー&デザイナー 350名	プロダクトディレクター 320名



「NOMURA FUTURE AWARD」の様子

左上写真

①	③
②	④

- ① 2016年2月に有限会社nendoと業務提携し、当社の組織内に空間デザインオフィス「onndo（オンド）」を結成。写真はメンバー集合写真（中央左：当社 青野 恵太チーフデザイナー、中央右：nendo代表 佐藤 オオキ氏）
② 当社が株式会社電通様と企画・プロデュースを手掛けた「SKY CIRCUS サンシャイン60展望台」
③ 当社が設計を手掛けた「世界文化遺産・国宝 姫路城大天守保存修理プロジェクト」
④ 香港「アジアデザイン賞2015 (Design for Asia Awards 2015)」(香港デザインセンター (HKDC) 主催) 授賞式の様子。写真左が当社デザイナー 奥田 龍一



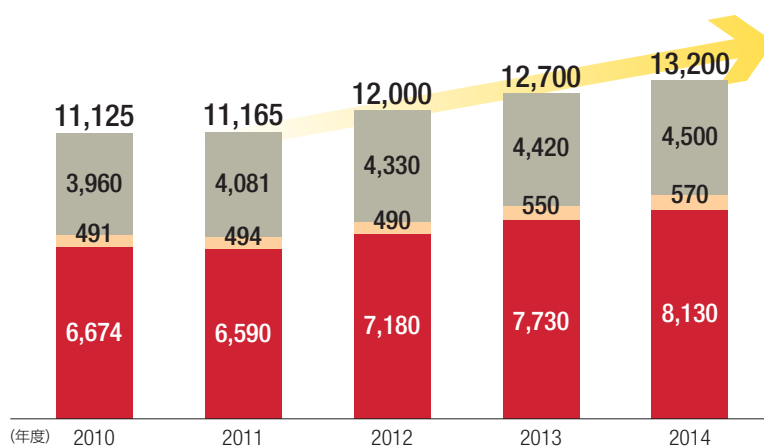
流れを掴む。

Our Market Potential

市場動向

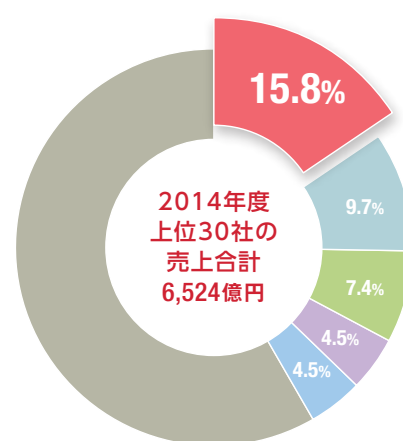
ディスプレイ業界の市場規模の推移

(単位:億円) ■ 商業・その他施設分野 ■ 展示系施設分野ほか ■ プロモーション分野



ディスプレイ業界の上位30社における市場シェア

● 当社 ● A社 ● B社 ● C社 ● D社 ● その他



(注) 上記は当社集計による数値です。

ディスプレイ業界のリーディング・カンパニー

ディスプレイ業界の市場規模は、2014年度で約1兆3,200億円と推定され、このうち上位30社で約6,500億円前後を占めます(P.8参照)。リーマンショック以降、市場規模は緩やかな回復傾向にあり、2015年度では約1兆3,500億円以上に拡大していることが推定されます。

ディスプレイ業界の上位30社における当社の市場シェアは、2014年度で15.8%と圧倒的なポジションを確立しているものの、まだまだシェアを伸ばしていく余地があります。

当社は調査・企画から運営管理まで手掛ける“総合力”を持つことから、他のディスプレイ企業に対する競争の優位性があると考えています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて活性化するディスプレイ業界

2013年9月に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定」という大きなニュースがありました。2020年には多くの訪日客が見込まれます。今後は競技場のみならず、当社が本社を置く東京・台場を中心にインフラ整備も進みます。ディスプレイ業界が世界に向けて「日本」を発信する重要な機会になることは間違いありません。当社はディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして、日本社会の発展に貢献してまいります。

成長余力を秘めるアジア市場

現在、当社グループでは乃村工藝建築装飾(北京)有限公司とNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.の2社を海外現地法人として、主に中国を中心に海外事業を展開しています。2015年度の海外事業売上高は52億円(前年度比25.9%増)と堅調に推移しました。

近年では、中国の大手デベロッパーとの関係構築が進み、大型商業施設のグランドデザインを受注するなど、中期経営計画最終年度となる2016年度では、海外事業売上高は70億円を目指しています。

創業120周年を迎えた2012年、私たちは2013年から2022年までの10年間における私たちの行動の成果、および到達点を示した『NOMURA長期ビジョン N22』を策定しました。このなかで、2022年のノムラのあるべき姿を「Prosperity Partner」といたしました。私たちは、お客様とともに歓びと感動を創りだし、社会を豊かに繁栄させる空間を育てていく「世界最強の空間プロフェッショナル・ファーム^(注)」になることを目指します。

(注) ファーム(Firm): 専門家集団を擁する企業などのこと。

Prosperity Partner 宣言

世界に、もっと歓びと感動を――

「Prosperity Partner」とは、空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄(= Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)です。

ノムラが考える「Prosperity」とは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力的会社、株主といったすべてのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。

そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、さまざまな分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

乃村工芸社グループは、お客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

Prosperity Partnerを実現するステップ

2014年度～2016年度 ナンバーワンの価値の連鎖

2014年度からの3年間で、まず私たちは品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現します。そのうえで、乃村工芸社グループのさまざまな商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上します。

2017年度～2019年度 競争の次元を変える

2017年度からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値にとらえなおします。他社にはできない総合的な提案により、個別業務での個別競争・局地戦ではなく、より総合的・長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

2020年度～2022年度 すべてのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

NOMURA長期ビジョン N22における2014年度～2016年度 中期経営計画の位置付け

『NOMURA長期ビジョン N22』に向けたファーストステップであるこの中期3ヶ年は、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「Prosperity Partner」を目指した基礎固めの3ヶ年と位置付けます。当社グループのすべての商品・サービスを強化し、お客様へ当社グループ全体の価値提供を拡大するとともに、さまざまな課題を早期に解決し、中長期的な人財育成・体制強化を着実に進めます。そして、国際企業へ向けて、日本国内での競合他社を圧倒するポジションと、アジア地域での高品質なノムラブランドを確立します。

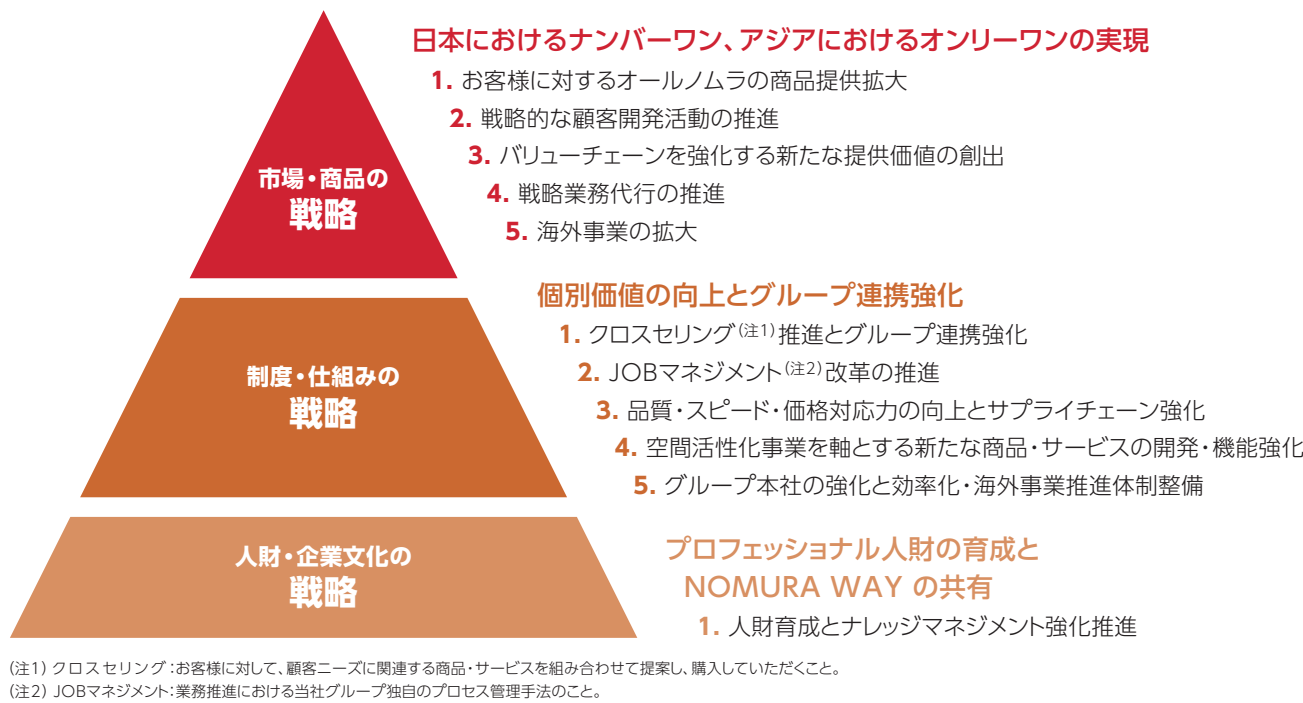
2014年度～2016年度 中期経営計画 経営方針

「ナンバーワンの価値の連鎖」

業界No.1の機能と、将来No.1を目指す機能が生まれ出され、必要に応じて個別に連携している状態

2014年度 競争の質を変える	2015年度 人財の質を変える	2016年度 日本でもアジアでも、 頂点を目指す
中期経営計画初年度の2014年度は、乃村工芸社グループ各社の商品・サービスを強化し、連鎖した商品・サービスの提供を拡大させ、競合他社とは異なる価値提供を進めます。	2年目となる2015年度は、実践を重視した人財教育と乃村工芸社グループの知と技の集積・共有を進め、機能ごとの“プロフェッショナル人財”を育成します。	最終年度となる2016年度は、国内では競合他社に売上・利益で2倍以上の差をつけるナンバーワン、アジアでも競合他社とは異なるオンリーワンのポジションを獲得します。

2014年度～2016年度 3つの戦略カテゴリー



2014年度～2016年度 連結業績計画

(単位:百万円)			
決算期 (年度)	2014 (実績)	2015 (実績)	2016 (予想)
売上高	103,129	108,340	115,000
営業利益	5,211	6,033	6,500

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。



代表取締役会長
渡辺 勝

代表取締役社長
榎本 修次

需要をつかみ、あらゆるリスクに対応できる事業基盤づくり

2015年度を振り返って

中期経営計画の2年目にあたる2015年度(平成28年2月期)は、新しい経営体制をスタートさせた1年であり、訪日外国人の増加などを背景に、商業施設を中心とした新装・改装需要が堅調に推移いたしました。また、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、乃村工藝社グループの持つ、業界NO.1の人財、商品・サービスを連鎖させ、組み合わせてお客様にご提供することを進めてまいりました。その結果、市場環境の底堅さと当社グループの経営戦略の効果を反映して、営業利益、経常利益において3期連続の最高利益更新、7期連続の増益を達成することができました。

2016年度の経営方針

2016年度(平成29年2月期)は、推進する3ヵ年の中期経営計画の最終年度になります。「ナンバーワンの価値の連鎖」の仕上げと、将来に向けて「さらに強いノムラ」をつくることに注力してまいります。

2020年までは、基本的には相応の需要があると予測しておりますが、それをしっかりとつかみ取ると同時に、あらゆるリスクに対応可能な事業基盤を創り上げることが重要であると考えております。そのためには、人財の育成と社内外の連携、コミュニケーションが不可欠です。

人財育成の面では、品質と安全にかかわる教育・訓練の場として「ノムラトレーニングセンター」を今年の1月に開設し、今期より本格稼働させてまいります。ディスプレイ業界初となるこの施設により、当社グループと全国の協力会社さまが一体となって抜本的な安全性と技術の向上に取り組み、それに関わる人財の質の向上と生産体制強化の相乗効果を目指してまいります。

また、事業領域の拡大に向けて、今期スタートの3月1日から2つのコラボレーションをスタートさせました。1つめに、チェーン展開型店舗への強みを持つ少数精鋭の設計会社「株式会社スクエア」を完全子会社化いたしました。2020年以降も当社グループが安定的に成長していくために、チェーン展開型店舗の設計分野を補完し、事業基盤の強化と事業領域の拡大を目指してまいります。

2つめは、「有限会社nendo」との業務提携です。「nendo」は世界的に評価の高いデザイナーである、佐藤 オオキさんのデザインオフィスです。この提携により、当社の組織内に空間デザインオフィス「onndo(オンド)」を新しく結成いたしました。当社グループは成長戦略として、さまざまな事業分野で有力・先鋭的な企業と協業・連携していくことを方針の1つとしており、今回の業務提携はその一環となります。この業務提携により、「nendo」の持つデザイン力や企画構成力と当社グループの持つ空間デザイン・設計力が融合され、今までに類のない魅力的な空間の創造と両社のさらなる発展につながるものと考えております。

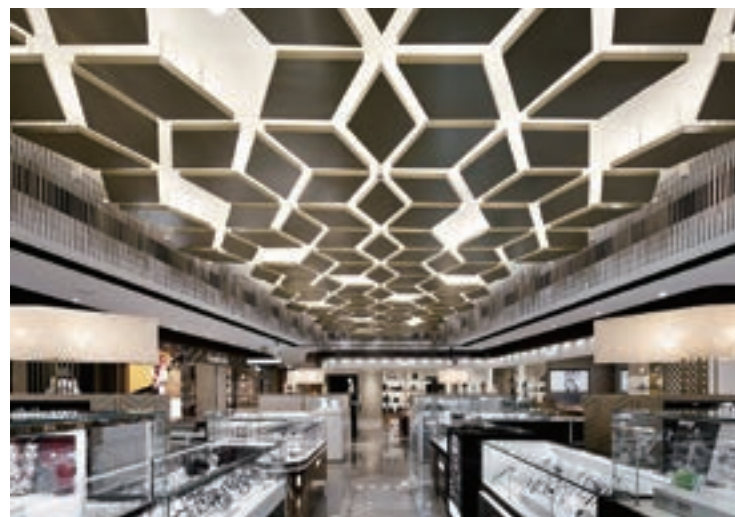
今後の見通しについて

現在の受注環境は、堅調に推移しております。2015年度と同様に、今期の業績予想は売上・利益ともに下期の比重が高くなることを見込まれておりますが、早期に通期業績の達成確度を高め、4期連続の営業利益・経常利益の最高益更新を目指してまいります。

今後、大きな経済環境の変化が起こりうるなかでも、柔軟に対応できる体制を整えるとともに、さらにコンプライアンスを重視した経営をおこない、次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

ピックアッププロジェクト

専門店市場 ロッテ免税店・銀座店



- ▶ **オープン日**
2016年3月
- ▶ **クライアント**
株式会社ロッテ免税店JAPAN様
- ▶ **URL**
<https://jp.lottedfs.com/branchGuide/145/intro>



ロッテ免税店・銀座店は、多くの一流ホテルや名劇場が立ち並ぶ文化と歴史の薫り高い日比谷地区と、日本屈指のショッピング街・銀座を結ぶ数寄屋橋交差点に位置しています。

銀座の新たなランドマークとなる「TOKYU PLAZA GINZA」内に2フロアを占有し、150以上のブランド銘品を取り揃えた店舗は、空港市中型免税店として都内最大の広さ(4,400㎡)を誇ります。日本を訪れる外国人のお客様のみならず海外へ出国予定の日本人のお客様にも、銀座でお楽しみいただける新たなショッピングの形を提案している店舗となっています。



百貨店・量販店市場 博多エキナカ『マイング』

施設インフラ設備の経年劣化による更新時期を迎えることにより発し、商業周辺環境の変化による売上の減少等に対応すべく全面リニューアルを計画。エキナカという立地の良さを生かしたMDの再構築、リニューアルコンセプト「博多らしくあたらしく」をテーマに和モダンでのデザインイメージの統一を基に26年振りとなる大規模改修工事を実施しました。当社は、全体環境のデザイン、設計、施工、内装監理をお手伝いさせていただきました。



- ▶ **オープン日**
2015年12月
- ▶ **クライアント**
株式会社博多ステーションビル様
- ▶ **URL**
<http://www.ming.or.jp/>

広報・販売促進市場 東京モーターショー トヨタブース



株式会社電通様、株式会社電通テック様の総合プロデュースの下、当社はブース全体の造作デザインと施工をお手伝い致しました。ブースにおいては、高さ6m、幅約70mの巨大な映像装置が採用されました。映像装置の表面にはハーフミラーを組み合わせることで、映像と造作デザインを一体化。高い演出性とデザイン性を両立し、ブース全体をメディア化したことで、来場者さまにそこでしか味わうことのできない圧倒的なスケールの「映像とミラーが織りなすアートな体験」の提供を可能にしました。

- ▶ **会期**
2015年10月29日～11月8日
- ▶ **クライアント**
株式会社トヨタマーケティングジャパン様
株式会社電通様、株式会社電通テック様
- ▶ **URL**
<http://www.tokyo-motorshow.com/>

博物館・美術館市場 佐賀県立宇宙科学館リニューアル



- ▶ **リニューアルオープン日**
2015年7月
- ▶ **クライアント**
佐賀県様
- ▶ **URL**
<http://www.yumeginga.jp/>

佐賀県立宇宙科学館は1999年に開館した九州最大規模の総合科学館です。当社は2006年より指定管理者として運営を開始しました。今回のリニューアルにおいても調査・企画から運営までトータルにお手伝いし、運営管理の知見を展示内容に活かしています。科学館としての学習性を高める展示とともに、日本初・高さ4.5mの自転車の綱渡り「スペースサイクリング」をはじめとした、観光客にも対応し全国に発信できる話題性・集客力のある展示を企画。リニューアル後の2015年夏休み中の来場者さまは開館以来の10万人を記録しました。



乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針

私たちは、経営理念にもとづき、
品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、
これを事業活動の重要な柱のひとつとして捉え、
品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、
継続的な改善をすすめる。

1. 関係する法規制をはじめとする社会的な要求事項を順守する。
2. 顧客に満足と安心を提供するため、品質水準のさらなる向上をすすめる。
3. 環境に配慮した企画・設計提案を実施し、汚染の予防につとめる。
4. 産業廃棄物の分別回収を励行し、再資源化へ向けた活動を継続する。
5. 関係する人びとの安全と健康を確保し、快適な職場環境を実現する。
6. 安全衛生教育の実施により、災害事故の発生を未然に防止する。

フェアウッド応援宣言【ノムラ木材調達ガイドライン】

乃村工藝社グループでは「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」のなかで、品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱のひとつとして捉え、継続的な改善をすすめていくことを掲げています。

一方、世界を取り巻く環境問題のひとつに、違法伐採による森林の減少が深刻な問題になっています。森林の減少は地球の温暖化、生物多様性の減少など、大きな環境問題を引き起こします。また、違法伐採された木材が流通することで、木材市場価格が引き下げられ、本来の持続可能な森林経営を圧迫することになります。森林を守るためには、フェアウッド^(注1)（合法性・持続可能性木材）を積極的に使っていくことが重要になります。乃村工藝社グループは、事業活動を通して、木材・木材製品を非常に多く使用しています。フェアウッドの調達は当社グループの環境に対する社会的責任であると考えています。

「CSV委員会^(注2)」では「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」にもとづき、日々の業務活動において、全社員が環境の視点でお客様に付加価値を提供できることを目指して「NOMURA MANNER OF DESIGN」を作成しました。その一環として「ノムラ木材調達ガイドライン」を発表し、「フェアウッド応援宣言」をおこなっています。

(注1) フェアウッド:一般財団法人地球・人間環境フォーラム、国際環境NGO FoE Japan が提唱している。伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品のこと。
(注2) CSV委員会:CSVはCreating Shared Valueの略で、普段の事業活動を通して社会貢献を実現していく取り組みを推進する全社横断的な組織のこと。

このような木材を積極的に使っていきます

1. 国産材や地域産材（消費地との距離が近い地域の木材）
2. 信頼のある森林認証（FSC・PEFC・SGECなど）を受けた木材
3. 木廃材を原料とした木質建材（リサイクル材・リユース材）

このような木材を確認していきます

1. 絶滅が危惧されている樹種の木材
2. 合法的に伐採・生産・取引されたかどうかが不明な木材
3. 原産地や樹種の不明な木材

フェアウッド調達の概念

木材調達を「安全性が確認されたもの」、「安全性が未確認のもの」、「極めてリスクの高いもの」に分類します。木材を調達する際は、その合法性、持続可能性について確認し、「極めてリスクの高いもの」の排除につとめ、より良いものへ段階的に改善をはかっていきます。

フェアウッド応援宣言にともなう活動

社員およびお取引先さまに「ノムラ木材調達ガイドライン」の解説をおこない、周知をはかります。「極めてリスクの高いもの」、それらを代替できるものを調査し、公表していきます。「安全性が確認された」木材の調達先を調査し、社員およびお取引先さまが、フェアウッドを入手しやすいよう、サポート体制を作ります。

基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。また当社は、当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会、監査役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、その役割、責務を果たす。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

独立した社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行の監督をおこなっております。

監査役会

監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、年間の監査計画にもとづき、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換をおこなっております。

経営会議

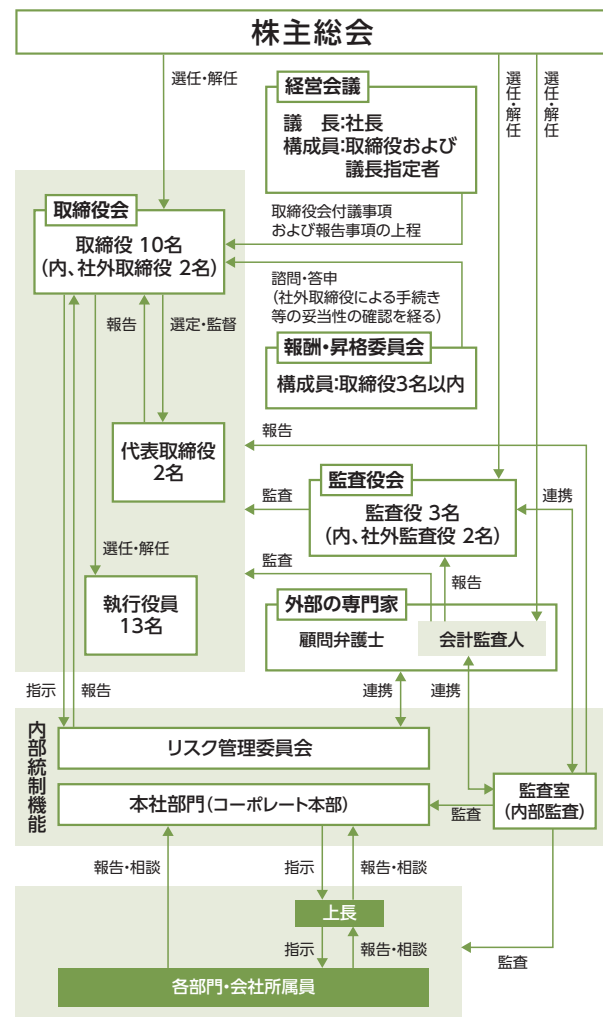
中長期に関する経営事項や基本方針等は、毎月2回開催する経営会議において審議・検討をおこなっております。

リスク管理委員会

当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理担当役員、リスク管理責任者を定め、リスク管理委員会の定期的な開催を通じて、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

なお、常勤監査役は経営会議と執行役員会議に毎回出席し、監査に必要な情報収集をおこなうとともに、必要に応じて意見を述べております。また、取締役の報酬等につきましては、取締役会において設置する「報酬・昇格委員会」の審議を経て、取締役会の一任を受けて社長より決定しております。

コーポレート・ガバナンス体制および役員



代表取締役会長	渡辺 勝	常務執行役員	牧野 秀一
代表取締役社長	榎本 修次	常務執行役員	武田 博宣
専務取締役	富永 好信	執行役員	土井 勇樹
常務取締役	増田 武	執行役員	兼平 慎
常務取締役	吉本 清志	執行役員	佐藤 正純
取締役	中川 雅寛	執行役員	山崎 昭彦
取締役	奥本 清孝	執行役員	富林 健二
取締役	大和田 整	執行役員	酒井 信二
社外取締役	坂場 三男	執行役員	吉田 勝彦
社外取締役	小宮 悦子	執行役員	杉本 伸
常勤監査役	竹村 孔一	執行役員	松尾 浩一
社外監査役	渡辺 裕泰	執行役員	曾我 聖二
社外監査役	三和 彦幸	執行役員	吉田 隆之
		役員待遇 ^(注)	鈴木恵千代
		役員待遇 ^(注)	小坂 竜

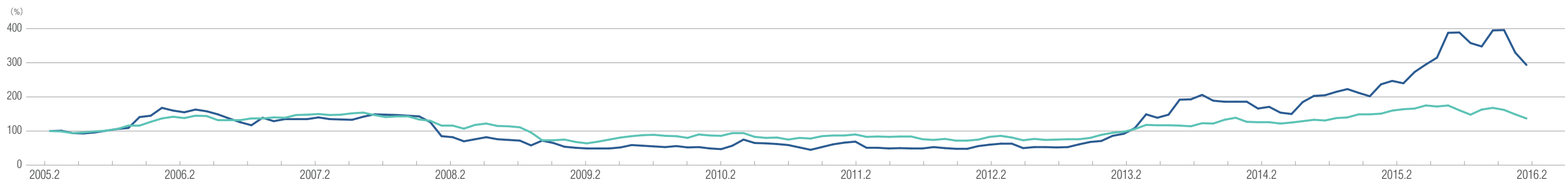
(注) 役員待遇の2名の役職はエグゼクティブクリエイティブディレクターです。

10ヶ年の連結財務ハイライト

決算期(年度)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経営成績(百万円)										
売上高	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340
売上総利益	13,932	16,843	12,743	11,455	12,072	11,957	13,733	15,960	17,281	19,760
販売費及び一般管理費	10,693	12,694	12,176	10,610	10,952	10,741	11,521	11,646	12,069	13,726
営業利益	3,239	4,149	567	845	1,120	1,215	2,212	4,313	5,211	6,033
経常利益	3,389	4,350	820	1,282	1,288	1,325	2,383	4,381	5,434	6,200
当期純利益	4,301	1,239	175	407	403	604	1,242	1,845	3,193	3,841
受注高	87,646	102,528	82,515	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	107,997
受注残高	29,168	25,896	21,163	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	33,584
総資産	63,580	59,076	49,897	53,011	52,861	54,344	58,340	59,477	62,805	65,256
売上債権	16,075	17,370	16,885	20,319	19,609	20,850	14,354	16,327	19,518	20,472
たな卸資産	19,032	14,881	5,025	6,107	6,927	8,277	8,098	8,652	8,644	8,754
純資産	28,992	28,294	25,073	24,907	24,679	24,883	26,044	27,459	29,992	31,619
設備投資額	1,971	4,179	274	271	134	369	324	327	1,264	1,165
減価償却費	362	484	882	861	819	797	890	839	802	1,012
フリーキャッシュ・フロー	6,666	△ 3,041	△ 2,189	△ 1,297	1,959	△ 1,451	12,400	△ 1,314	7,389	4,874
財務指標(%)										
売上高総利益率	17.0	15.5	14.6	14.2	13.4	13.7	13.6	16.2	16.8	18.2
売上高営業利益率	3.9	3.8	0.7	1.1	1.2	1.4	2.2	4.4	5.1	5.6
売上高経常利益率	4.1	4.0	0.9	1.6	1.4	1.5	2.4	4.5	5.3	5.7
売上高当期純利益率	5.2	1.1	0.2	0.5	0.4	0.7	1.2	1.9	3.1	3.5
売上高販売管理費比率	13.1	11.7	14.0	13.2	12.2	12.3	11.4	11.8	11.7	12.7
ROA(総資産経常利益率)	6.0	7.1	1.5	2.5	2.4	2.5	4.2	7.4	8.9	9.7
ROE(自己資本当期純利益率)	17.3	4.7	0.7	1.6	1.6	2.4	4.9	6.9	11.1	12.5
自己資本比率	41.7	44.8	50.1	46.9	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8	48.5
売上債権回転率(回)	5.5	6.5	5.1	4.3	4.5	4.3	5.8	6.4	5.8	5.4
たな卸資産回転率(回)	5.6	6.4	8.8	14.4	13.8	11.5	12.4	11.8	11.9	12.5
配当性向	15.8	73.5	356.0	111.0	111.6	73.9	44.9	48.4	45.3	43.4
1株当たりデータ(円)										
EPS(1株当たり当期純利益)	75.73	21.78	3.09	7.21	7.17	10.82	22.25	33.09	57.41	69.05
BPS(1株当たり純資産)	466.62	465.49	442.79	439.71	440.83	445.62	466.45	493.59	539.12	568.37
1株当たり年間配当金	12	16	11	8	8	8	10	16	26	30
従業員関連データ										
従業員数(人)	1,333	1,400	1,396	1,418	1,413	1,401	1,385	1,425	1,474	1,485
従業員1人当たり売上高(千円)	61,570	77,787	62,499	56,725	63,768	62,429	73,152	69,060	69,965	72,956
従業員1人当たり営業利益(千円)	2,429	2,963	406	596	792	867	1,597	3,027	3,535	4,063
従業員1人当たり当期純利益(千円)	3,226	885	125	287	285	431	897	1,294	2,166	2,586

(注1) ROA(総資産経常利益率)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)／ROE(自己資本当期純利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)／売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権／たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産／配当性向=1株当たり年間配当金÷1株当たり当期純利益×100(%)／2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

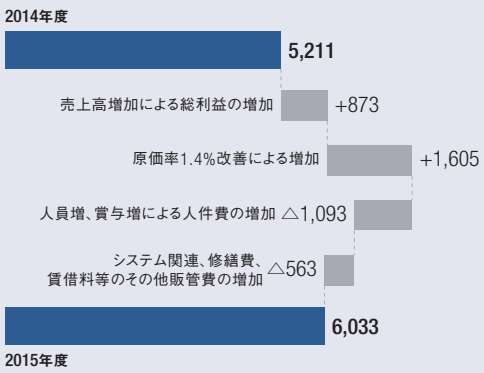
日経平均株価と当社株価の推移



連結財務ハイライトのポイント

営業利益の増減要因

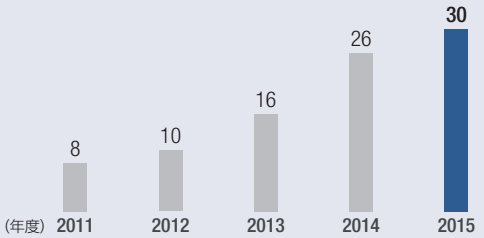
(単位:百万円)



人員増加による人件費の増加、経費の増加があったものの、売上高の増加(前年度比5.2億10百万円増)と原価低減施策の効果による売上高総利益率1.4%の改善(前年度16.8%→当年度18.2%)により、営業利益は前年度に比べ8億2.2百万円(前年度比15.8%)増加し、60億3.3百万円となりました。

1株当たり年間配当金について

(単位:円)



配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化等を勘案のうえ、実施しています。2015年度は、連結営業利益および連結経常利益がいずれも昨年に引き続き過去最高益となり、連結当期純利益の額が大幅に増加したことに加え、昨今の経営状況等を総合的に勘案した結果、前年度に比べ4円増配となる1株当たり30円とさせていただきます。

	専門店市場	百貨店・量販店市場	複合商業施設市場	広報・販売促進市場
				
	バー / エス	丸井今井、札幌三越	博多エキナカ「マイン」	サンゲツ東京品川ショールーム
売上高	450億円 (前年度比3.2%増)	76億円 (前年度比6.8%増)	88億円 (前年度比24.5%増)	191億円 (前年度比4.3%増)
市場分野別の状況	大型免税店、大型書店のほかアパレル関連、インポートブランドの店舗を多数手掛け、売上高は450億円となりました。	首都圏、関西圏に加え、北海道、中部エリアの百貨店・量販店の新装・改装を手掛け、売上高は76億円となりました。	駅ビル・駅地下街などの大型商業施設の改装需要が首都圏だけでなく各地方都市にも波及し、売上高は88億円となりました。	電機、鉄道、自動車、住宅関連企業等のショールームや展示会を手掛け、売上高は191億円となりました。

10ヶ年の市場分野別売上高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
専門店市場	27,361	44,394	29,309	29,529	35,142	34,224	43,567	42,017	43,606	45,020
百貨店・量販店市場	9,852	9,390	8,948	6,297	6,209	6,221	7,321	6,265	7,129	7,614
複合商業施設市場	4,287	6,927	6,959	7,300	8,294	8,740	8,054	6,835	7,108	8,851
広報・販売促進市場	21,110	19,791	18,037	15,209	15,761	15,085	15,265	17,820	18,338	19,124
博物館・美術館市場	6,566	7,360	6,353	7,305	7,631	8,981	7,439	6,994	7,389	8,745
余暇施設市場	5,078	5,148	4,568	4,610	4,987	3,459	6,307	7,889	6,920	5,280
博覧会・イベント市場	863	968	1,760	1,045	1,762	459	846	417	479	1,001
その他市場	6,951	14,920	11,310	9,137	10,315	10,291	12,513	10,171	12,156	12,700
合 計	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340

博物館・美術館市場	余暇施設市場	博覧会・イベント市場	その他市場
			
野口英世記念館	ホテル日航立川 東京	ミラノ国際博覧会・日本館 ※株式会社丹青社様とのコンソーシアムにて推進し、当社は制作・施工、保守管理、解体撤去を担当いたしました。	ウェザーニューズ 企業内保育園「WNI RAIN KIDS HOUSE」
87億円 (前年度比18.3%増)	52億円 (前年度比23.7%減)	10億円 (前年度比108.9%増)	127億円 (前年度比4.5%増)
国立科学博物館、山梨県立富士山世界遺産センターのほか、歴史博物館や文学館などの改装、施設の運営管理を手掛け、売上高は87億円となりました。	ホテルやテーマパークの改装を多数手掛けたものの、前期に大型ホテル案件が計上されていた影響により前期より減収し、売上高は52億円となりました。	第66回全国植樹祭いしかわ2015や第35回全国豊かな海づくり大会～富山大会～などの公共イベントを手掛け、前期より大幅に増収し、売上高は10億円となりました。	大型プライダル施設の新装、企業のオフィス、福利厚生施設などの環境演出を手掛け、売上高は127億円となりました。

10ヶ年の制作品別売上高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
内装制作	39,999	46,348	33,785	28,838	30,500	29,114	34,201	36,325	39,957	44,848
展示制作	23,227	25,405	25,000	21,429	23,888	22,229	21,893	20,423	22,846	26,054
環境演出制作	5,434	5,030	4,641	5,280	4,210	3,498	5,121	3,251	4,354	4,390
販促品制作	2,336	2,673	2,211	1,183	1,184	1,552	2,026	1,612	2,961	792
企画・設計・監理	3,042	2,500	3,633	3,495	5,969	7,053	9,976	10,199	9,136	10,151
その他	8,031	26,943	17,974	20,209	24,351	24,015	28,096	26,597	23,873	22,103
合 計	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340

(注1) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含んで記載しています。なお、不動産事業は2014年度より子会社の売却にともない除外しています。

(注2) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

(注3) 2015年度 事業分野別売上高:ディスプレイ事業(105,982百万円)／飲食・物販事業(2,357百万円)

収益および利益の状況

売上高

売上高は、前年度比52億10百万円増加し、1,083億円40百万円(前年度比5.1%増)となりました。主要交通施設に付帯する商業施設の改装需要により、専門店、複合商業施設市場等が拡大したことに加え、電機、鉄道、住宅関連メーカーなどのショールーム、企業PR施設を手掛けた広報・販売促進市場などの売上が増加したことにより、前年度に比べ増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年度比24億78百万円増加し、197億60百万円(同14.3%増)となりました。売上高の増加に加え、採算性重視の受注、生産体制の整備による原価管理の徹底により、売上高総利益率は前年度比1.4ポイント良化の18.2%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年度比16億56百万円増加し、137億26百万円(同13.7%増)となりました。今後の事業展開を視野に入れた戦略的な人財採用による人員増や、賞与係数の引上げや業績賞与増、またシステム関連費用の経費増により、売上高販売管理費比率は同1ポイント上昇し12.7%となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、前年度比8億22百万円増加し、60億33百万円(同15.8%増)、経常利益は、同7億66百万円増加し、62億円(同14.1%増)となりました。販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加と原価管理の徹底による売上高総利益率の改善により営業利益、経常利益それぞれ過去最

高益を更新することができました。

当期純利益

当期純利益は、前年度比6億47百万円増加し、38億41百万円(同20.3%増)となりました。なお、特別損失には子会社の事業構造改善費用など2億16百万円を計上しています。

事業分野別の状況

ディスプレイ事業

訪日外国人による旺盛な消費を背景に、免税店やアパレル関連店舗のほか、空港内や駅周辺における商業施設の新装や改装、空間演出を手掛けたことにより、専門店市場、複合商業施設市場が堅調に推移いたしました。

また、「第44回東京モーターショー2015」や「東京ゲームショウ2015」等の展示ブース、大手電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場のほか、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館・美術館市場において順調に売上が伸びていきました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,059億82百万円(同5.2%増)、営業利益58億98百万円(同17.4%増)となりました。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛けましたが、契約満了による運営店舗の閉鎖や飲食・物販店の開業景気が一段落したことなどにより、売上高は23億57百万円(同1.8%減)、営業利益は2億6百万円(同20.5%減)となりました。

総資産、負債および純資産の状況

総資産

総資産は、前年度末比24億50百万円増加し、652億56百万円(前年度末比3.9%増)となりました。

流動資産は、前年度末比37億87百万円増加し、496億70百万円(同8.3%増)となりました。主な増加要因は、第4四半期の売上増加により売掛金が増加したほか、投資有価証券の償還等による現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前年度末比13億36百万円減少し、155億86百万円(同7.9%減)となりました。主な減少要因は、システム関連投資による無形固定資産の増加があったものの、遊休不動産の保養施設売却や金融商品の償還、減価償却の実施により有形固定資産ならびに投資その他の資産が減少したことによるものです。

負債

負債は、前年度末比8億23百万円増加し、336億36百万円(同2.5%増)となりました。

流動負債は、前年度末比9億31百万円増加し、277億24百万円(同3.5%増)となりました。主な増加要因は、子会社の借入金の返済や大型案件完工による前受金の減少があったものの、仕入債務の増加や業績賞与計上による未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前年度末比1億7百万円減少し、59億11百万円(同1.8%減)となりました。主な減少要因は、会計基準の変更による退職給付に係る負債の増加があったも

の、預かり敷金やリース債務の減少、また投資有価証券の時価下落にともなう繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産

純資産は、前年度末比16億27百万円増加し、316億19百万円(同5.4%増)となりました。主な増加要因は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産の増加、業績賞与の支払いや税金納付があったものの、売上高総利益率の改善により税金等調整前当期純利益が増加し55億13百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

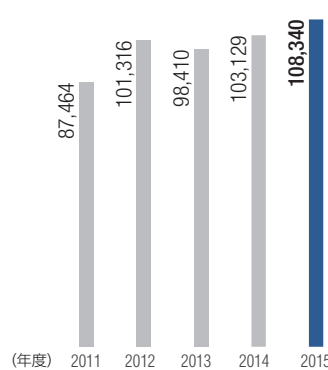
投資有価証券の償還があったものの、システム関連の設備投資、投資有価証券の購入などにより6億38百万円の支出となりました。前年度の収入は子会社株式の譲渡による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや海外グループ会社の借入の返済などにより18億43百万円の支出となりました。

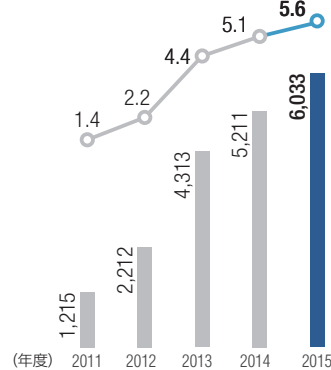
売上高

(単位:百万円)



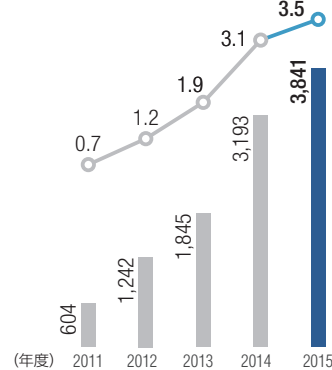
営業利益/営業利益率

(単位:百万円/%)



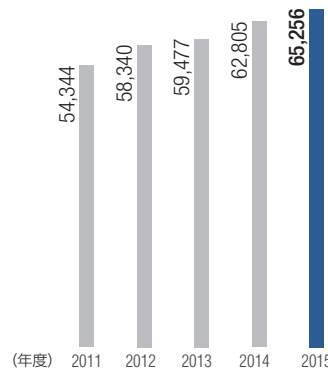
当期純利益/当期純利益率

(単位:百万円/%)



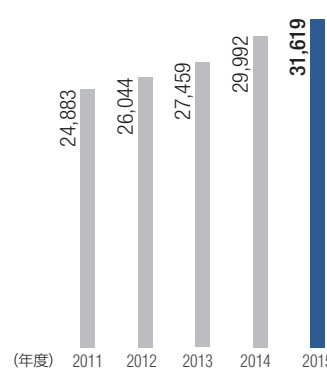
総資産

(単位:百万円)



純資産

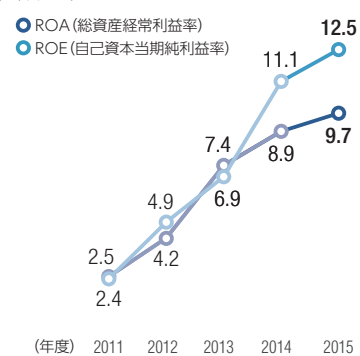
(単位:百万円)



ROA (総資産経常利益率)

ROE (自己資本当期純利益率)

(単位:%)



(注) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヵ月決算となっています。

連結四半期貸借対照表

決算期	2015/5	2015/8	2015/11	2016/2
総資産	60,286	57,476	63,566	65,256
流動資産	44,024	41,132	47,424	49,670
固定資産	16,261	16,344	16,142	15,586
流動負債	24,232	21,095	26,539	27,724
固定負債	6,173	6,229	6,080	5,911
純資産	29,880	30,151	30,946	31,619

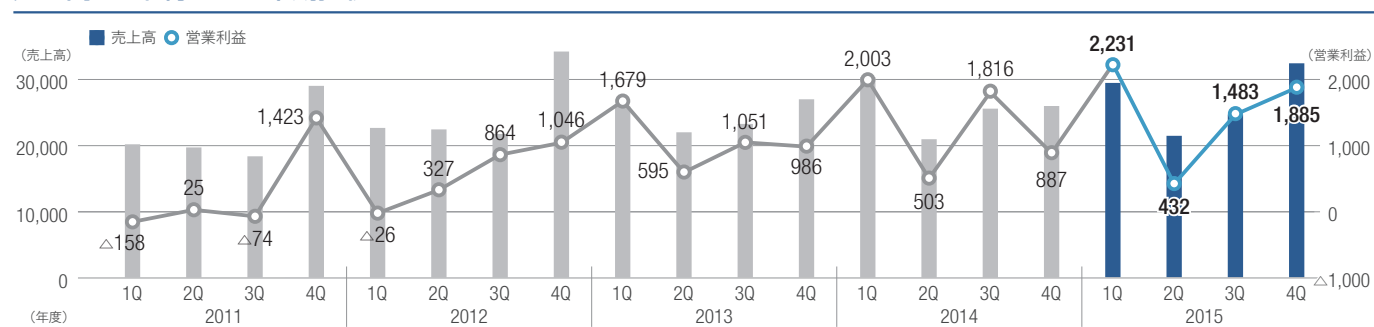
連結四半期損益計算書

決算期	2015/3-5	2015/6-8	2015/9-11	2015/12-2016/2
売上高	29,553	21,508	24,740	32,538
売上総利益	5,399	3,659	4,607	6,094
販売費及び一般管理費	3,167	3,226	3,124	4,208
営業利益	2,231	432	1,483	1,885
経常利益	2,294	480	1,505	1,921
四半期純利益	1,305	300	957	1,277
売上高総利益率(%)	18.3	17.0	18.6	18.7
売上高営業利益率(%)	7.6	2.0	6.0	5.8
売上高経常利益率(%)	7.8	2.2	6.1	5.9

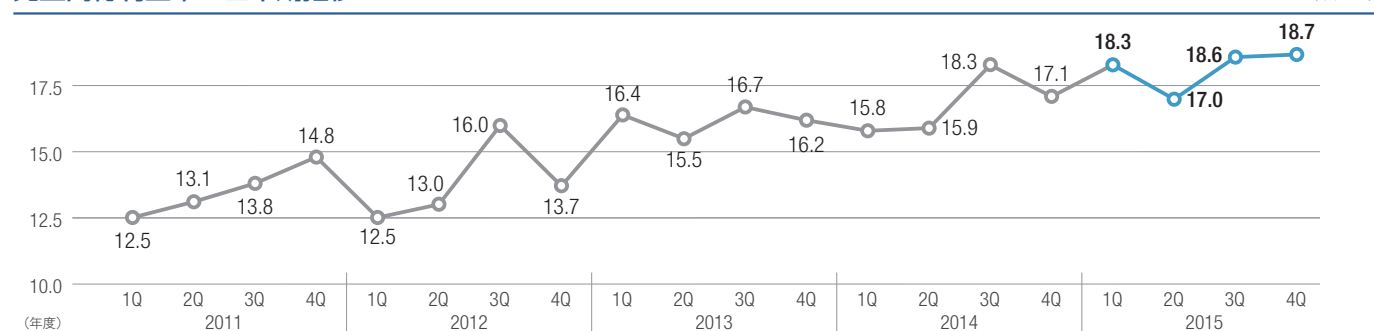
連結四半期(累計)キャッシュ・フロー計算書

決算期	2015/5	2015/8	2015/11	2016/2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	3,688	5,400	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	566	24	△268	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,801	△1,823	△1,843
現金及び現金同等物の増減額	3,403	1,921	3,293	3,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,908	17,426	18,798	18,505

売上高・営業利益の四半期推移



売上高総利益率の四半期推移



当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、作成日現在において判断したものです。

① 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっています。品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

④ 震災等に関連するリスクについて

震災等に起因する地域経済の停止によって当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

決算期(年度)	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,504	18,605
受取手形及び売掛金	19,518	20,472
たな卸資産	8,644	8,754
繰延税金資産	1,009	1,176
その他	1,232	690
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	45,882	49,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	9,896
機械装置及び運搬具	187	186
工具、器具及び備品	1,349	1,672
土地	5,463	5,398
リース資産	299	250
建設仮勘定	126	—
減価償却累計額	△6,761	△6,973
有形固定資産合計	10,695	10,430
無形固定資産	1,583	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	2,132
繰延税金資産	184	194
その他	1,284	1,229
貸倒引当金	△348	△350
投資その他の資産合計	4,642	3,205
固定資産合計	16,922	15,586
資産合計	62,805	65,256

(単位:百万円)

決算期(年度)	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	17,838
短期借入金	261	—
リース債務	117	79
未払法人税等	1,571	1,777
前受金	3,294	3,137
賞与引当金	1,033	1,180
完成工事補償引当金	72	59
工事損失引当金	35	81
その他	3,202	3,571
流動負債合計	26,793	27,724
固定負債		
リース債務	174	119
退職給付に係る負債	4,428	5,020
役員退職慰労引当金	90	119
繰延税金負債	748	161
再評価に係る繰延税金負債	267	242
その他	309	247
固定負債合計	6,019	5,911
負債合計	32,812	33,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	18,861
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	28,898	31,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	345
土地再評価差額金	482	507
為替換算調整勘定	223	184
退職給付に係る調整累計額	△346	△545
その他の包括利益累計額合計	1,094	490
純資産合計	29,992	31,619
負債純資産合計	62,805	65,256

連結損益計算書

(単位:百万円)

決算期(年度)	2014	2015
売上高	103,129	108,340
売上原価	85,848	88,580
売上総利益	17,281	19,760
販売費及び一般管理費	12,069	13,726
営業利益	5,211	6,033
営業外収益		
受取利息	38	9
受取配当金	29	45
仕入割引	83	88
雑収入	85	35
営業外収益合計	236	180
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	—	1
雑損失	1	2
営業外費用合計	14	12
経常利益	5,434	6,200
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	49	—
ゴルフ会員権償還益	28	—
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	—	11
ゴルフ会員権評価損	3	5
事業構造改善費用	—	136
店舗閉鎖損失	—	28
特別損失合計	10	216
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,533
法人税等調整額	395	△390
法人税等合計	2,311	2,142
当期純利益	3,193	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△389
土地再評価差額金	—	24
為替換算調整勘定	75	△39
退職給付に係る調整額	—	△199
その他の包括利益合計	575	△603
包括利益	3,769	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	3,238

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2015年3月1日残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	6,861	16,466	△1,091	28,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,446		△1,446
当期純利益			3,841		3,841
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,394	△0	2,394
2016年2月29日残高	6,497	6,861	18,861	△1,091	31,128

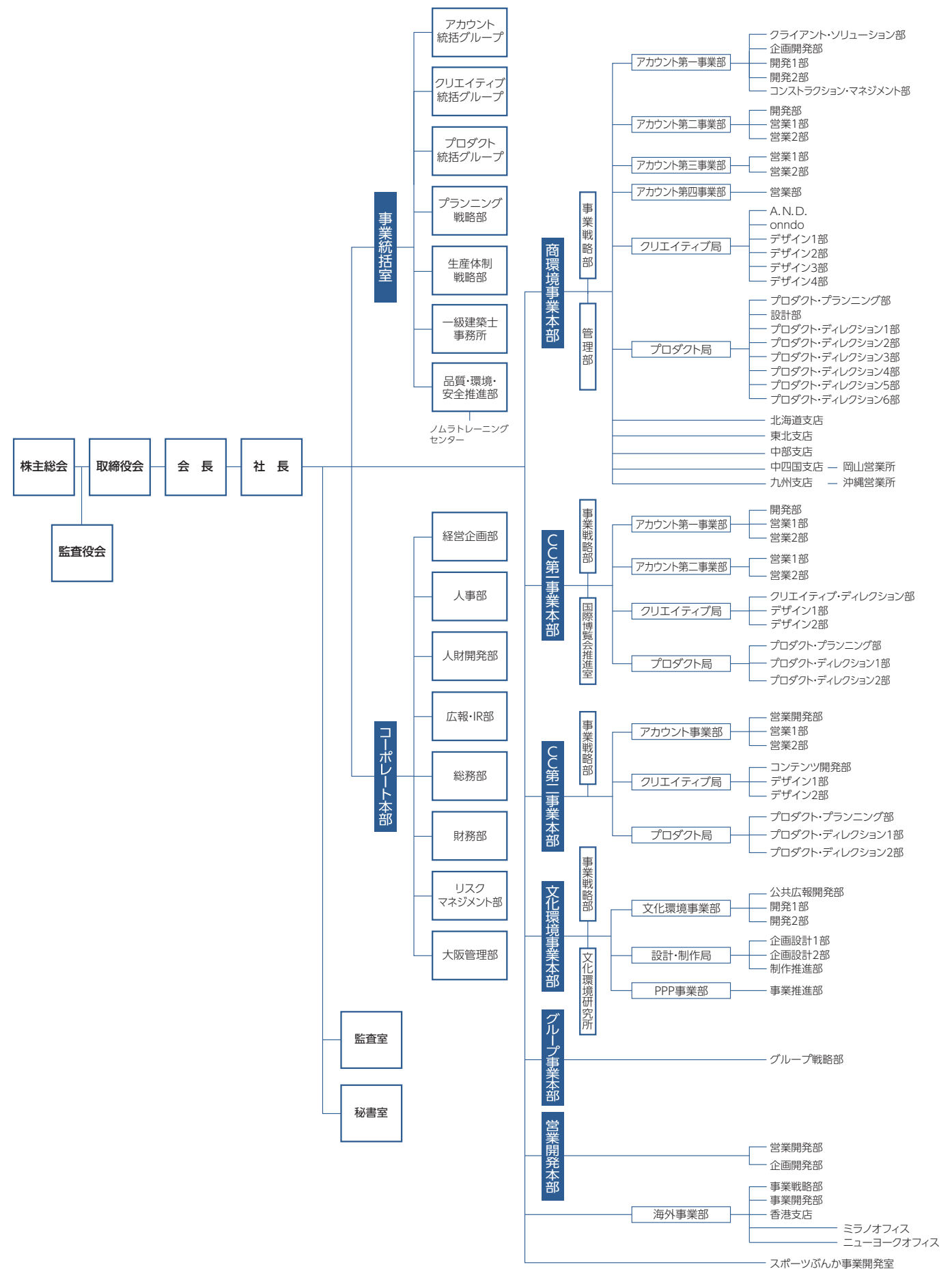
	その他の包括利益累計額				その他の包括利益累計額合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
2015年3月1日残高	734	482	223	△346	1,094	29,992
会計方針の変更による累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	482	223	△346	1,094	29,828
当期変動額						
剰余金の配当						△1,446
当期純利益						3,841
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	24	△39	△199	△603	△603
当期変動額合計	△389	24	△39	△199	△603	1,791
2016年2月29日残高	345	507	184	△545	490	31,619

連結キャッシュ・フロー計算書

(单位:百万円)

決算期(年度)	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
減価償却費	802	1,012
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	219	146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	29
その他の引当金の増減額(△は減少)	△63	30
受取利息及び受取配当金	△67	△55
支払利息	12	9
事業構造改善費用	—	136
店舗閉鎖損失	—	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
ゴルフ会員権償還益	△28	—
ゴルフ会員権評価損	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,994	△974
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	492	629
前受金の増減額(△は減少)	△305	△149
前渡金の増減額(△は増加)	△198	246
未払消費税等の増減額(△は減少)	524	111
その他	535	723
小計	4,653	7,894
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	△19	△9
事業の構造改善費用の支払額	—	△120
法人税等の支払額	△1,640	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△428
有形固定資産の売却による収入	69	37
無形固定資産の取得による支出	△677	△881
投資有価証券の取得による支出	△64	△330
投資有価証券の売却による収入	68	—
投資有価証券の償還による収入	50	1,100
貸付金の回収による収入	109	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,143	—
その他	△105	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△886	△1,442
短期借入金の純増減額(△は減少)	25	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△148	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,422	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	15,504
現金及び現金同等物の期末残高	15,504	18,505

組織図 2016年5月26日現在



基本情報

ステーキホルダーの皆さまへ

実績紹介

ESG情報

財務セクション／会社概要

商号

株式会社乃村工藝社

創業

1892年(明治25年)3月15日

設立

1942年(昭和17年)12月9日

資本金

6,497,551,290円

本社所在地

〒135-8622
東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171(代表)

大阪事業所

〒559-0012
大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号
TEL:06-6686-3331(代表)

国内営業拠点

北海道支店 札幌市 東北支店 仙台市 中部支店 名古屋市
岡山営業所 岡山市 中四国支店 広島市 九州支店 福岡市
沖縄営業所 那覇市

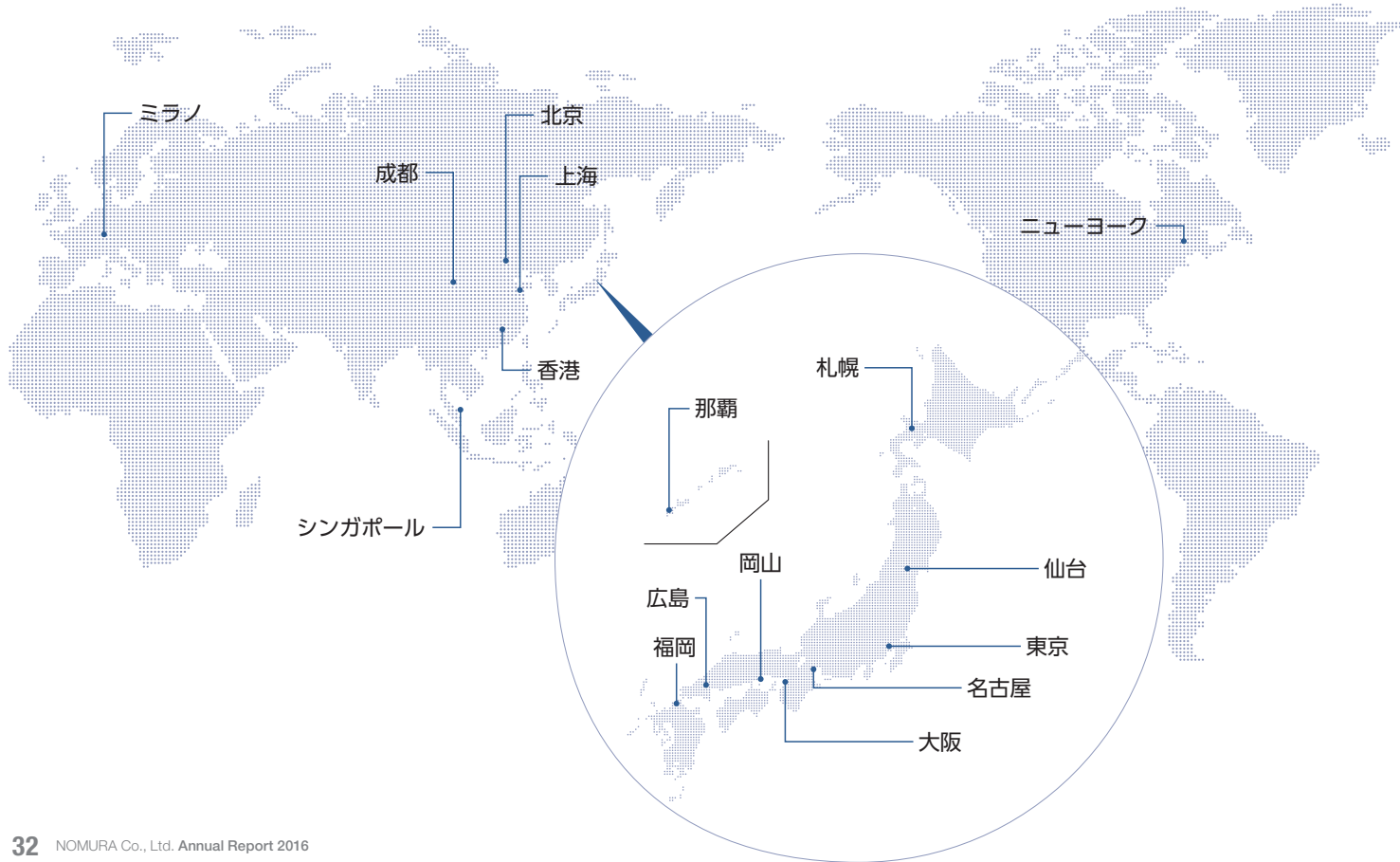
海外営業拠点

北京、上海、成都、香港、シンガポール、ミラノ、ニューヨーク

従業員数

単体:890名 連結:1,485名

国内・海外営業拠点図



連結対象子会社

株式会社ノムラプロダクツ

建築、内装の制作・施工／サインの企画・設計・制作

株式会社テスコ

飲食店を中心とするトータルファシリティ・ケア

株式会社ノムラデュオ

展示装飾の企画・デザイン・制作・施工、運営サポート業務

ノムラテクノ株式会社

展示装飾、造形、映像等の制作・保守・管理

株式会社ノムラデベロップメント

飲食店、物販店の開発・運営、オリジナルグッズ開発

株式会社ノード

商業施設の企画・デザイン・設計

株式会社スクエア

チェーン展開型店舗の設計

株式会社シーズ・スリー

総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業

株式会社六耀社

美術・デザイン図書出版

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司

展示設計・施工、建築装飾設計・施工、什器の設計・制作および調達、技術コンサル
ティングとサービスの提供

NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

商業施設内装設計・施工、展示施設および展示会の設計・施工

(注) 株式会社スクエアは、2016年3月1日をもって、当社の完全子会社となりました。

事業年度

毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会

毎年5月31日までに開催

単元株式数

100株

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

証券コード

9716

発行可能株式総数

238,170,000株

発行済株式総数

59,948,294株

株主数

6,046名

大株主の状況

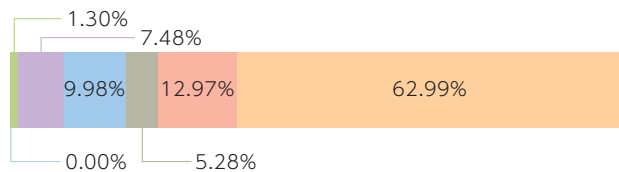
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 乃村	5,234,000	9.41
有限会社 蟻田	5,141,500	9.24
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,471,600	4.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,069,400	3.72
乃村工藝社従業員持株会	1,990,530	3.58
乃村 洋子	1,658,000	2.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,406,700	2.53
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,400,000	2.52
株式会社三井住友銀行	1,376,920	2.48
乃村工藝社共栄会	1,208,400	2.17

(注1) 当社は自己株式4,316千株(7.20%)を保有しています。

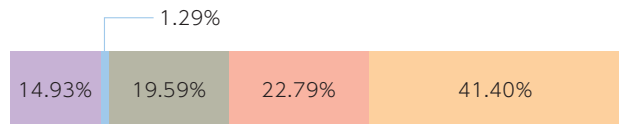
(注2) 持株比率は自己株式数を控除して算出しています。

株式の分布状況

所有株数別	株主数	持株数(株)
100株未満	730名	3,103
100株以上1,000株未満	3,102名	777,761
1,000株以上10,000株未満	1,820名	4,485,341
10,000株以上50,000株未満	291名	5,983,374
50,000株以上100,000株未満	47名	3,164,840
100,000株以上500,000株未満	31名	7,775,339
500,000株以上	25名	37,758,536

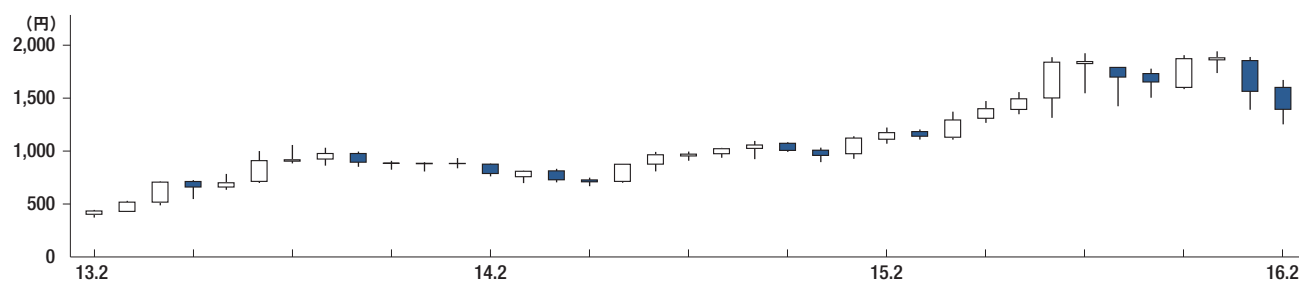


所有者別	株主数	持株数(株)
外国人	127名	8,949,490
証券会社	26名	775,093
金融機関	32名	11,742,940
その他法人	162名	13,664,578
個人・その他	5,699名	24,816,193



(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

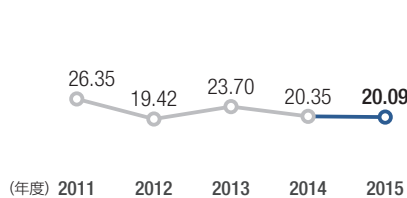
株価の推移



株価指標

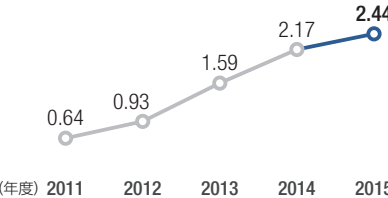
株価収益率(PER)

(単位:倍)



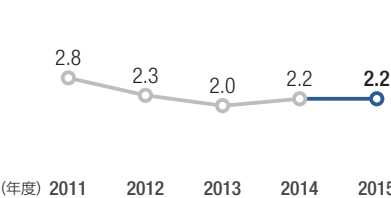
株価純資産倍率(PBR)

(単位:倍)



配当利回り

(単位:%)



株式会社 乃村工藝社

〒135-8622 東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171 (代表)
<http://www.nomurakougei.co.jp>



この冊子は環境保全のため、
植物油インキとFSC®認証紙
を使用しています。

